

峰田小学校共同調理場の運営  
に関する陳情に賛成の討論

二〇〇四年三月二十六日

日本共産党 藤木くにあき

私は、日本共産党を代表して、「峰田小学校共同調理場の運営に関する陳情」の採択に賛成の討論をおこないます。

繰り返し指摘しているとおり「学校給食の調理を株式会社委託する」という今回の提案は、今後の給食のあり方を大きく左右する極めて重要な問題です。したがって、関係する保護者、地域住民のみならずとも十分に検討し、本当に、給食の充実につながるのかどうかを見極める必要があります。

しかし、今回の提案は、市長自らが認められるように、余りに拙速であるため、また、やり方が余り

に強引であるため、関係する保護者のみなさんや地域住民のみなさんが、本当に、給食の充実につながるのかどうか見極めることも、納得することもできないまま、実施に移されようとしています。

そのため、今年一月、峰田小学校、本小学校、上谷小学校のPTA会長、峰田地区区長会、本村地区区長会、上谷地区区長会の会長から、「峰田小学校共同調理場の運営に関する陳情書」が提出されるという状況になりました。

今回の陳情は、一、直接関わりのある児童の保護者への事前説明を一切行わず、市議会議決後になつてから説明会を行った行政に対する強い不信感と怒りを感じていること。二、今回のような拙速な計画の進め方で、PTA会員ならびに地域のみなさんの同意を求めると自体が異常であり、到底納得することはできないこと。三、説明された内容も具体案に欠け、メリットもデメリットも全く理解できない

こと。また、民営化によって今まで以上の給食の質の向上が望めるとは考えられないこと。四、教育委員会会の説明では「反対があれば強引には計画を進めるつもりはない」とのことであり、峰田、本、上谷の三校は反対を決定したので計画を見直されること。五、今後は何事についても、PTA、地域への事前説明ならびに同意を得て計画を遂行されることを強く申し入れる、というものです。

これらは、いずれも、「庄原市の給食業務を大幅に変更しようとする場合には、関係者、関係地域と事前に十分協議し、市民が納得する内容で計画を立案すべきである」という、しごく当然の願いから出されているものです。こうした市民の願いを大切にすることは、地方自治の原理、原則から言って、これまた、しごく当然のことだと考えます。

市長は、これまで、「決して全てを強行するとう考えではない」「理解を得てすすめたい」として

きました。市議会も「実施にあたっては、関係者の理解を得て実施されたい」という付帯意見を付けてきました。

だとするならば、現段階に至っても、関係する保護者、地域住民のみなさんの理解や納得が得られていない現状を重く受けとめ、計画を見直すことは当然のことではないでしょうか。地元の理解が十分得られていないことは、この陳情書が取り下げられなかったことに如実に示されています。

私は、先の一般質問でも、百食から四百六十食という給食を手作りで、おいしく、安全につくるには、学校栄養職員、学校給食調理員に相当の熟練が必要であることを率直に指摘してまいりました。

言うまでもなく、今回設立した、庄原市総合サービス株式会社は、会社の役員を含め、学校給食調理をおこなってきた実績は全くありません。さらに、実際に調理を担当する社員のみなさんの多くが、学

校給食調理は初めての経験という状況にあります。これで、給食の質を向上できると考えるのは余りに無謀なことではないでしょうか。

本来、地方自治体の仕事は、福祉や教育を充実することにあり、どうしても予算の削減が必要な場合は、まず、それ以外の分野で検討するのは当然のことではないでしょうか。

また、人件費を問題にするのなら、一部の調理員にしわ寄せするのではなく、市長をはじめとする人件費のあり方全体についてきちんと見直し対応すべきではないでしょうか。

私は、以上の観点から、市長、ならびに教育長に、給食調理の民営化計画の凍結・再検討を改めてつよく求め、陳情の採択に賛成の討論といたします。